

平成 17 年 3 月期 中間決算短信 (非連結)

平成16年11月 8日

上場会社名 大宝運輸株式会社 上場取引所 名古屋証券取引所市場第2部
 コード番号 9040 本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.taiho-gh.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 小笠原 和俊
 問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 足立 敏治 TEL (052) 871-5831
 決算取締役会開催日 平成16年11月 8日 中間配当制度の有無 (有) 無
 中間配当支払開始日 平成16年11月29日 単元株制度採用の有無 (有)(1単元 1,000株)・無

1. 16年9月中間期の業績(平成16年3月21日~平成16年9月20日)

(1) 経営成績 百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	5,068	(4.8)	328	(27.6)	326	(25.6)
15年9月中間期	4,836	(3.9)	257	(23.5)	259	(22.2)
16年3月期	9,500	(1.6)	456	(12.8)	448	(11.9)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年9月中間期	162	(23.4)	21	50		
15年9月中間期	131	(24.5)	17	42		
16年3月期	202	(15.4)	23	19		

(注) 持分法投資損益 16年9月中間期 百万円 15年9月中間期 百万円 16年3月期 百万円
 期中平均株式数 16年9月中間期7,548,370株 15年9月中間期7,551,163株 16年3月期7,550,663株
 会計処理の方法の変更 有・(無)
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年9月中間期	5	00		
15年9月中間期	5	00		
16年3月期			10	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	10,310	6,819	66.1	903	51
15年9月中間期	10,375	6,683	64.4	885	14
16年3月期	10,216	6,729	65.9	887	78

(注) 期末発行済株式数 16年9月中間期 7,548,183株 15年9月中間期7,550,663株 16年3月期 7,549,863株
 期末自己株式数 16年9月中間期 11,817株 15年9月中間期 9,337株 16年3月期 10,137株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	319	145	211	1,568	
15年9月中間期	79	210	32	1,497	
16年3月期	479	333	199	1,605	

2. 17年3月期の業績予想(平成16年3月21日~平成17年3月20日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期末	期 末
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	10,005	575	280	5 00	10 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 33円52銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「お客様のニーズに積極的に応え、企業の発展と社員の豊かさを追求する」ことを経営理念としています。

企業経営の究極の目的は、企業の持続的な生存と成長を維持することにあります。企業はこのために、必要な利益をあげなければなりませんし、同時に社会に対しても、社会的責任（法律を守り社会やお客様に役立つ商品やサービスを提供していく）を遂行していかなければなりません。

この利益の確保と社会的責任の遂行によって、はじめて企業の発展が可能になります。また、企業は社員の生活を守って行く義務があります。それは給与を払うという形だけでなく、社員の安全を守り、仕事の中で生きがいと誇りが持てるような仕組みを会社の中で作って行かなければ本当の意味での豊かさの追求ではありません。

経営理念を具現化するには、人間として奴隷精神から脱却して社員一人ひとりが主体性を持ち、「企業の成長は自分の成長、自分の成長は会社の成長」につながる組織文化を確固たるものにするために自分を鍛え、そのための社員の教育を方向として定め、「教育立社」「門戸開放」「自力実行」を経営基本方針としています。

その教育は知識や技術の向上のみを目的に能力開発を行なうのではなく、社会的な関係存在としての自覚や、人の役に立ち、自分の主体性を発揮する土台となる人間性の向上を図り続け、いかなる時代の変化にも対応できる「自ら学び・考え・判断し・実践する人材」の教育と組織開発に注力し、お客様と会社と社員の関係がより高いレベルで満足し、初心を大切に社会にやさしい「グリーンハンドの経営」を目指しています。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

経営の基本方針のもと、利益処分につきましては株主様に対する継続的な安定配当の実施を基本としつつ、企業体質の強化と今後の事業発展に備えるための内部留保の充実、更には配当性向、株主資本配当率など総合的に勘案して配当政策を決定していくことを方針としています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

物流業をサービス業の一部と捉え、総合サービス業を目指す具体的な取組みは以下の通りであります。

地域密着型戦略のより充実化

愛知県西部、岐阜県、静岡県西部への新物流拠点展開

一貫物流システムのより効率化

調達物流、温度帯物流、産業廃棄物リサイクル事業の推進

引越、工場・事務所移転、店舗出店等のテクニカルサポート付加事業の拡大

提携による広域化により新商品の開発を推進

異業種交流等により新サービスの開発を推進

地球環境保全活動をさらに積極的に推進し社会的責任を果たす

(4) 会社の経営管理組織の整備等(コーポレートガバナンスの充実)に関する施策

当社は以下のような施策を実施しております。

当社から独立した地位にある社外監査役4名を監査役の構成員としております。

当社は、株主総会及び年2回の決算発表時において、投資家、アナリスト、取引先の方々へ正確かつ十分な情報提供、社内イベントへの招待、社内報の配付、ホームページでの会社情報開示を行ってきており、今後ともその姿勢を堅持する考えであります。

当社は毎年、「年度経営基本方針」を全社員に配布し、全社講習会で行動規範を含め周知徹底を図っています。

(5) 会社に対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、原油価格の高騰による米国経済や中国経済の減速を背景に輸出の低下やIT関連製品価格の下落による緩やかなデフレ状態の継続など国内景気減速の兆しが見られ、景気後退局面を迎える可能性により、先行き不透明感は払拭できない状況にあると思います。

当社においては荷動き面では、低迷が継続し、加えて物流料金値下げと物流サービス要求度アップへの圧力は衰えず、更に燃料価格の上昇不安、車種規制による新たな環境負荷低減に対する費用負担増加等、コストアップ要因の山積する経済環境が続くものと予想されますので、全社員が時代の厳しさを自覚し、柔軟に対応できる価値観と優位性を持った組織体質の再構築を図り、仕事の改革を徹底して考え、やり抜き、顧客ニーズに応えた新サービスの開発とサービスレベルの向上を図り、営業活動に反転攻勢をかけ、業績の向上に臨んでまいります。

2. 経営成績

(1) 営業の経過および効果

上半期における日本経済は、海外経済の順調な拡大を受け景気回復の動きが続いたものの、輸出や生産の伸びがやや鈍化傾向を見せるなど、原油価格の高騰などを背景に先行きへの不透明感もあり景気回復の裾野が広がりつつある景気全般において、重要な局面にありました。

当業界におきましても、大型小売店販売は伸び悩み個人消費は力強さを欠き、全体としては内需停滞や荷動きの鈍さが解消されていない中で、物流料金の低価格化に加え、サービス要求度アップと新たな環境規制による適合車輛への代替負担の増加、燃料の値上がりなど経営環境は厳しい条件が続出する状況下で推移してまいりました。

このような環境下におきましても、経営理念に沿った人間性教育を継続し、個人の質、組織の質、仕事遂行の質を気概を持って確実に着実に向上させ、高品質のシステム化されたサービスを長期に安定して適切な価格で提供して行くことを営業の基本として、常に拡充を図り続ける総合サービス商品を武器に、顧客の業務の外部委託化ニーズに応える提案型営業を展開してまいりました。

新分野として大手量販店のテナント飲食チェーン店向け定温物流、大手飲料メーカー系列子会社の自販機オペレーター業務受託など新規の開発と既存顧客の深耕として大手日用雑貨卸売業や大手スポーツメーカー系列物流業者のエリア拡大と大手食料卸売業者の物流センター運営受託など拡大を図ってまいりました。管理面では、継続して顧客毎の採算性、与信面を明確にしたリスク管理の徹底と環境と安全に配慮した省エネ運転と地球温暖化対策計画書届出義務調査を実施し、一方で交通事故、労災事故、商品事故の防止活動の徹底と役員報酬の5～10%カットを継続して、ムダ、ムラ、ムリを払拭した諸経費の節減に努め、引き続き勤務シフトの流動化や業務の外注化を推進して企業体質の強化を図ってまいりました。

その結果、営業収益につきましては新規顧客の開発および既存顧客の深耕による増収の50億6千8百万円（前年同期比4.8%増）、経常利益は3億2千6百万円（前年同期比25.6%増）、中間純利益は1億6千2百万円（前年同期比23.4%増）になりました。

なお中間配当金につきましては、11月8日開催の取締役会におきまして1株につき5円と決定させていただきました。

(2) 事業別営業収益明細表

単位 千円
単位未満切捨

期 別 事業別	当 中 間 期 〔自 平成16年3月21日〕 〔至 平成16年9月20日〕		前 中 間 期 〔自 平成15年3月21日〕 〔至 平成15年9月20日〕		前 期 〔自 平成16年3月21日〕 〔至 平成16年9月20日〕	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
貨 物 運 送 事 業	3,704,056	73.1	3,539,687	73.2	6,907,537	72.7
倉 庫 事 業	1,276,594	25.2	1,201,563	24.8	2,400,238	25.3
そ の 他 事 業	87,979	1.7	94,849	2.0	192,363	2.0
合 計	5,068,630	100.0	4,836,100	100.0	9,500,140	100.0

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の中間期末残高は、15億6千8百万円となり、前期末と比較し、3千7百万円の減少となりました。

当中間期の各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期において、営業活動の結果得られた資金は、3億1千9百万円となりました。これは主に、税引前中間純利益を3億1百万円計上したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期において、投資活動の結果使用した資金は、1億4千5百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が、1億5千4百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期において、財務活動の結果使用した資金は、2億1千1百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出1億7千2百万円及び配当金の支払額が3千7百万円あったこと等によるものであります。

(4) 通期の概況

通期の業績といたしましては、営業収益は100億5百万円(前期比5.3%増)、経常利益は5億7千5百万円(前期比28.3%増)、当期純利益は2億8千万円(前期比38.6%増)を見込んでおります。

3. 中間貸借対照表

単位 千円
単位未満切捨

期 別 科 目	当中間期末 (平成16年9月20日現在)		前中間期末 (平成15年9月20日現在)		前 期 末 (平成16年3月20日現在)	
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %
(資 産 の 部)						
流 動 資 産	(3,453,058)	33.5	(3,358,456)	32.4	(3,319,090)	32.5
現金及び預金	1,568,271		1,497,199		1,605,528	
受取手形	60,962		84,186		82,567	
営業未収金	1,620,860		1,572,527		1,463,324	
貯蔵品	7,171		6,839		8,361	
繰延税金資産	125,105		118,896		126,195	
その他の	71,809		80,462		34,645	
貸倒引当金	1,123		1,657		1,532	
固 定 資 産	(6,857,858)	66.5	(7,017,136)	67.6	(6,897,669)	67.5
有形固定資産	(6,453,214)	62.6	(6,587,891)	63.5	(6,477,200)	63.4
建物	2,017,985		2,137,173		2,084,496	
車両運搬具	390,163		433,349		401,832	
土地	3,783,660		3,783,660		3,783,660	
その他	261,404		233,707		207,211	
無形固定資産	(21,255)	0.2	(23,166)	0.2	(22,378)	0.2
投資その他の資産	(383,388)	3.7	(406,078)	3.9	(398,089)	3.9
投資その他の資産	385,373		408,277		400,240	
貸倒引当金	1,985		2,199		2,151	
資 産 合 計	10,310,916	100.0	10,375,592	100.0	10,216,760	100.0

単位 千円
単位未満切捨

期 別 科 目	当中間期末 (平成16年9月20日現在)		前中間期末 (平成15年9月20日現在)		前 期 末 (平成16年3月20日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債	(1,971,168)	19.1	(1,872,468)	18.1	(1,799,514)	17.6
支 払 手 形	14,581		13,379		13,114	
営 業 未 払 金	492,450		425,174		411,273	
短 期 借 入 金	365,755		346,037		360,464	
未 払 費 用	567,205		543,200		528,737	
未 払 法 人 税 等	142,423		115,434		104,458	
賞 与 引 当 金	245,322		269,708		261,238	
そ の 他	143,431		159,535		120,230	
固 定 負 債	(1,519,915)	14.8	(1,819,756)	17.5	(1,687,600)	16.5
長 期 借 入 金	1,302,971		1,624,613		1,481,244	
繰 延 税 金 負 債	47,395		71,382		57,320	
退 職 給 付 引 当 金	169,548		123,760		149,035	
負 債 合 計	3,491,083	33.9	3,692,225	35.6	3,487,114	34.1
(資 本 の 部)						
資 本 金	(1,140,000)	11.0	(1,140,000)	11.0	(1,140,000)	11.2
資 本 剰 余 金	(1,120,000)	10.8	(1,120,000)	10.8	(1,120,000)	11.0
資 本 準 備 金	1,120,000		1,120,000		1,120,000	
利 益 剰 余 金	(4,524,547)	43.9	(4,394,181)	42.3	(4,426,979)	43.3
利 益 準 備 金	198,487		198,487		198,487	
任 意 積 立 金	4,125,917		3,993,047		3,993,047	
中 間(当 期)未 処 分 利 益	200,142		202,645		235,444	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	38,554	0.4	31,659	0.3	45,365	0.4
自 己 株 式	3,268	0.0	2,472	0.0	2,699	0.0
資 本 合 計	6,819,833	66.1	6,683,367	64.4	6,729,645	65.9
負 債 ・ 資 本 合 計	10,310,916	100.0	10,375,592	100.0	10,216,760	100.0

4. 中間損益計算書

単位 千円
単位未満切捨

期 別 科 目	当 中 間 期 〔 自 平成16年3月21日 至 平成16年9月20日 〕		前 中 間 期 〔 自 平成15年3月21日 至 平成15年9月20日 〕		前 期 〔 自 平成15年3月21日 至 平成16年3月20日 〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
営 業 収 益	5,068,630	100.0	4,836,100	100.0	9,500,140	100.0
営 業 原 価	4,553,400	89.8	4,391,341	90.8	8,675,443	91.3
営 業 総 利 益	515,229	10.2	444,758	9.2	824,696	8.7
販売費及び一般管理費	186,482	3.7	187,019	3.9	368,228	3.9
営 業 利 益	328,746	6.5	257,739	5.3	456,467	4.8
営 業 外 収 益	13,627	0.2	19,684	0.4	26,692	0.3
営 業 外 費 用	16,136	0.3	17,749	0.3	35,139	0.4
経 常 利 益	326,237	6.4	259,674	5.4	448,020	4.7
特 別 利 益	574	0.0	1,588	0.0	5,647	0.0
特 別 損 失	25,675	0.5	19,630	0.4	71,019	0.7
税引前中間(当期)純利益	301,136	5.9	241,632	5.0	382,648	4.0
法人税、住民税及び事業税	143,000	2.8	114,000	2.4	214,000	2.3
法人税等調整額	4,180	0.1	3,879	0.1	33,415	0.4
中間(当期)純利益	162,317	3.2	131,511	2.7	202,063	2.1
前期繰越利益	37,825		71,134		71,134	
中 間 配 当 額					37,753	
中間(当期)未処分利益	200,142		202,645		235,444	

5. 中間キャッシュ・フロー計算書

単位 千円
単位未満切捨

科 目	当 中 間 期 (自 平成16年3月21日 至 平成16年9月20日)	前 中 間 期 (自 平成15年3月21日 至 平成15年9月20日)	前 期 (自 平成15年3月21日 至 平成16年3月20日)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税引前中間(当期)純利益	301,136	241,632	382,648
2. 減価償却費	177,659	184,328	394,863
3. 貸倒引当金の減少額	574	1,588	1,762
4. 賞与引当金の減少額	15,916	9,174	17,644
5. 退職給付引当金の増加額	20,513	22,957	48,232
6. 受取利息及び受取配当金	5,199	5,159	6,226
7. 支払利息	16,095	17,740	35,129
8. 固定資産除却損	6,067	3,572	15,682
9. 売上債権の増加額	135,931	214,055	103,232
10. たな卸資産の増減額	1,189	830	691
11. 仕入債務の増加額	82,644	43,186	29,020
12. 役員賞与の支払額	27,000	32,000	32,000
13. その他	14,988	13,777	48,515
小 計	435,673	266,049	792,536
14. 利息及び配当金の受取額	5,199	5,159	6,226
15. 利息の支払額	16,095	17,740	35,129
16. 法人税等の支払額	105,035	173,594	284,571
営業活動によるキャッシュ・フロー	319,741	79,874	479,061
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得による支出	154,826	206,927	351,978
2. その他	9,222	3,165	17,980
投資活動によるキャッシュ・フロー	145,603	210,092	333,998
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 長期借入による収入		160,000	200,000
2. 長期借入金の返済による支出	172,982	154,433	323,375
3. 配当金の支払額	37,844	37,660	75,443
4. その他	569	154	381
財務活動によるキャッシュ・フロー	211,395	32,247	199,200
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増減額	37,257	162,465	54,136
現金及び現金同等物の期首残高	1,605,528	1,659,665	1,659,665
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,568,271	1,497,199	1,605,528

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

貯蔵品 移動平均法による原価法

(2) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券 時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法。

(2) 無形固定資産

定額法。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異160,582千円については、5年間で費用処理することとし、当中間会計期間においては年間計上額の2分の1を特別損失として計上しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

変動金利の借入金の借入時において、金利変動リスクをヘッジするために、金利スワップを利用しております。

なお、この金利スワップについては、特例処理を採用しております。

6. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜処理。なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺の上、流動負債「その他」に含めております。

[注記事項]
 (中間貸借対照表関係)

単位 千円
 単位未満切捨

当 中 間 期 末 (平成16年9月20日現在)	前 中 間 期 末 (平成15年9月20日現在)	前 期 末 (平成16年3月20日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,647,836千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,487,340千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,571,189千円
2. 担保に供している資産 建物 474,918千円 土地 1,140,526千円 計 1,615,444千円	2. 担保に供している資産 建物 491,658千円 土地 1,140,526千円 計 1,632,184千円	2. 担保に供している資産 建物 493,279千円 土地 1,140,526千円 計 1,633,806千円
(上記に対応する債務) 短期借入金 365,755千円 長期借入金 1,302,971千円 計 1,668,726千円	(上記に対応する債務) 短期借入金 346,037千円 長期借入金 1,624,613千円 計 1,970,650千円	(上記に対応する債務) 短期借入金 360,464千円 長期借入金 1,481,244千円 計 1,841,708千円

(中間損益計算書関係)

単位 千円
 単位未満切捨

当 中 間 期 〔 自平成16年3月21日 〕 〔 至平成16年9月20日 〕	前 中 間 期 〔 自平成15年3月21日 〕 〔 至平成15年9月20日 〕	前 期 〔 自平成15年3月21日 〕 〔 至平成16年3月20日 〕
1. 営業外収益の主要項目 受取利息 191千円 受取配当金 5,008千円	1. 営業外収益の主要項目 受取利息 244千円 受取配当金 4,915千円	1. 営業外収益の主要項目 受取利息 483千円 受取配当金 5,743千円
2. 営業外費用の主要項目 支払利息 16,095千円	2. 営業外費用の主要項目 支払利息 17,740千円	2. 営業外費用の主要項目 支払利息 35,129千円
3. 特別損失の主要項目 退職給付費用 会計基準変更時差異 16,058千円	3. 特別損失の主要項目 退職給付費用 会計基準変更時差異 16,058千円	3. 特別損失の主要項目 退職給付費用 会計基準変更時差異 32,116千円
4. 減価償却実施額 有形固定資産 174,546千円 無形固定資産 1,123千円	4. 減価償却実施額 有形固定資産 181,222千円 無形固定資産 1,117千円	4. 減価償却実施額 有形固定資産 388,650千円 無形固定資産 2,235千円
5. 当中間期に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間期に係る金額を計算しております。	5. 当中間期に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間期に係る金額を計算しております。	5.

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

単位 千円
単位未満切捨

<p style="text-align: center;">当 中 間 期 〔 自平成16年3月21日 至平成16年9月20日 〕</p>	<p style="text-align: center;">前 中 間 期 〔 自平成15年3月21日 至平成15年9月20日 〕</p>	<p style="text-align: center;">前 期 〔 自平成15年3月21日 至平成16年3月20日 〕</p>
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;"><u>現金及び預金 1,568,271千円</u> 現金及び現金同等物1,568,271千円</p>	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;"><u>現金及び預金 1,497,199千円</u> 現金及び現金同等物1,497,199千円</p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;"><u>現金及び預金 1,605,528千円</u> 現金及び現金同等物1,605,528千円</p>

期別 項目	当 中 間 期 自平成16年3月21日 至平成16年9月20日				前 中 間 期 自平成15年3月21日 至平成15年9月20日				前 期 自平成15年3月21日 至平成16年3月20日			
		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残 高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残 高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額
リース物件の 所有権が借主に移転すると 認められるもの以外の ファイナンス・リース 取引	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
		千円	千円	千円		千円	千円	千円		千円	千円	千円
	有形固定資産 「その他」 (工具器具 及び備品)	88,146	19,857	68,288	有形固定資産 「その他」 (工具器具及 び備品)	51,360	7,857	43,502	有形固定資産 「その他」 (工具器具 及び備品)	91,170	14,067	77,102
	車 輛 運 搬 具	72,160	17,843	54,316	車 輛 運 搬 具	27,534	10,434	17,100	車 輛 運 搬 具	27,880	13,447	14,432
合 計	160,306	37,701	122,604	合 計	78,894	18,291	60,602	合 計	119,050	27,514	91,535	
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額				
1 年 内		29,826千円		1 年 内		14,908千円		1 年 内		22,102千円		
1 年 超		92,778千円		1 年 超		45,693千円		1 年 超		69,432千円		
合 計		122,604千円		合 計		60,602千円		合 計		91,535千円		
(注) 取得価額相当額および未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額および未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				
支払リース料	13,210千円			支払リース料	6,543千円			支払リース料	15,752千円			
減価償却費相当額	13,210千円			減価償却費相当額	6,543千円			減価償却費相当額	15,752千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				

6. 有価証券

その他有価証券で時価のあるもの

単位 千円
単位未満切捨

	当中間期末 (平成16年9月20日現在)			前中間期末 (平成15年9月20日現在)			前期末 (平成16年3月20日現在)		
	取得原価	中間貸借対 照表計上額	差額	取得原価	中間貸借対 照表計上額	差額	取得原価	貸借対照表 計上額	差額
(1)株式	126,730	191,636	64,905	126,730	181,221	54,490	126,730	203,102	76,372
(2)債券									
(3)その他									
合計	126,730	191,636	64,905	126,730	181,221	54,490	126,730	203,102	76,372

時価評価されていない主な有価証券

単位 千円
単位未満切捨

	当中間期末 (平成16年9月20日現在)	前中間期末 (平成15年9月20日現在)	前期末 (平成16年3月20日現在)
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式及び関連会社 株式 子会社株式	17,000	17,000	17,000

7. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当中間期

デリバティブ取引については、全てヘッジ会計を適用しておりますので、開示の対象から除いております。

前中間期及び前期

デリバティブ取引については、全てヘッジ会計を適用しておりますので、開示の対象から除いております。

平成16年9月期中間決算（16.3.21～16.9.20）

1. 中間期の業績推移

(単位 百万円)

期 別	営業収益	営業利益	経常利益	中間純利益
平成15年9月中間期	4,836 (3.9%)	257 (23.5%)	259 (22.2%)	131 (24.5%)
平成16年9月中間期	5,068 (4.8%)	328 (27.6%)	326 (25.6%)	162 (23.4%)

注 () 内は対前中間期増減率

2. 通期の業績予想と実績推移

(単位 百万円)

期 別	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益
平成12年3月期 (実績)	9,352 (0.8%)	312 (43.2%)	267 (44.9%)	103 (54.7%)
平成13年3月期 (実績)	9,828 (5.1%)	456 (45.8%)	387 (45.0%)	195 (89.1%)
平成14年3月期 (実績)	10,027 (2.0%)	432 (5.2%)	414 (6.8%)	143 (26.5%)
平成15年3月期 (実績)	9,659 (3.7%)	523 (21.0%)	508 (22.7%)	238 (66.4%)
平成16年3月期 (実績)	9,500 (1.6%)	456 (12.8%)	448 (11.9%)	202 (15.4%)
平成17年3月期 (予想)	10,005 (5.3%)	575 (26.1%)	575 (28.3%)	280 (38.6%)

注 () 内は対前期増減率

3. 通期の事業別営業収益

(単位 百万円)

期 別	貨物運送事業	倉庫事業	その他事業	合 計
平成15年3月期 (実績)	6,860 (6.1%)	2,608 (3.9%)	189 (11.3%)	9,659 (3.7%)
平成16年3月期 (実績)	6,907 (0.7%)	2,400 (8.0%)	192 (1.6%)	9,500 (1.6%)
平成17年3月期 (予想)	7,285 (5.5%)	2,480 (3.3%)	240 (25.0%)	10,005 (5.3%)

注 () 内は対前期増減率

4. 設備投資の状況

(単位 百万円)

	平成16年9月中間期	平成17年3月期(通期計画)
建 物	1	2
車両運搬具	80	160
その他	77	130
計	159	292